

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	京都メカニズムクレジット取得事業		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度～		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課 市場メカニズム室		室長 上田康治		
<b>会計区分</b>	一般会計、エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-4 京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第4項 特別会計に関する法律第85条第3項第2号 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第15条第2項第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	京都議定書第三条1に規定する温室効果ガスの排出量削減約束を確実に、かつ費用対効果を考えて達成するため、国民各界各層が最大限努力してもなお不足する差分(基準年総排出量比1.6%、約一億トン)について、京都メカニズムを活用したクレジットを取得することにより対応する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)にクレジット取得を委託し、CDM・JI・GISプロジェクトによるクレジットをその種別等に応じて以下の形態から適切な手法を用い、効果的に取得する。 ①直接取得:個別プロジェクトを実施する民間事業者等と直接クレジット購入契約(分配契約)を締結する。②間接取得:クレジット購入契約(分配契約)等を有する民間事業者等との間でクレジット購入契約(移転契約)を締結する。③GISによる取得:日本国政府と京都議定書附属書B国政府とによる覚書等に基づき、附属書B国政府と排出割当量売買契約を締結する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	1,929	15,315	3,821	774		
		計	18,010	36,976	25,233	8,942	3,979	
	執行額	17,886	36,959	25,175				
	執行率(%)	99%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)
	・成果実績:毎年度末の累計契約量 ・達成度:目標値(約1億t)に対する達成率		成果実績	万t-CO2	5,510	9,580	9,782	10,000
			達成度	%	55.1%	95.8%	97.8%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	京都メカニズムクレジット取得契約の件数		活動実績(当初見込み)	件	2	2	1	—
<b>単位当たりコスト</b>	※クレジット取得業務に支障をきたすおそれがあるため、クレジットの単価は非公表としている。		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	認証排出削減量等取得委託費	8,168	3,979	平成23年度はクレジット約800万トン分の代金を支払い、平成24年度は約400万トン分の代金を支払う計画である。また、クレジット取得に伴うクレジット販売事業者及び外国政府との交渉回数減少が見込まれる。このため、クレジット代金に充当する当該予算額及び運営管理予算は前年度に比べ減少する。				
	計	8,168	3,979					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>適切に執行している。今後も京都議定書目標達成計画に示されている</p> <p>①リスクの低減を図りつつ、費用対効果を配慮して取得する</p> <p>②地球規模での温暖化防止、途上国の持続可能な開発への支援を図るという観点を踏まえ、約1億トンの差分に係るクレジット取得を引き続き進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の進捗状況に合わせ、より信頼性の高いクレジットの購入を行うこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業の進捗状況に合わせより信頼性の高いクレジットの購入を行うよう、概算要求額を減額</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省  
25,175百万円



随意契約・委

A (独)新エネルギー・  
産業技術総合開発機構  
25,175百万円

【業務内容】  
京都議定書第三条1  
に規定する温室効果  
ガスの排出量削減約  
束の達成に向けて国  
民各界各層が最大限  
努力してもなお不足す  
る約一億トンの差分に  
ついて、京都メカニズ  
ムを活用してクレジット  
を取得する。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

A. 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※クレジット取得業務に支障をきたす おそれがあるため、内訳は非公表				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)新エネルギー・ 産業技術総合開発機構	京都議定書第三条1に規定する温室効果ガスの排出量削減約束の達成に向けて国民各界各層が最大限努力してもなお不足する約一億トンの差分について、京都メカニズムを活用してクレジットを取得する	25,175	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					